

2003～2004年

海外情勢報告

厚生労働省大臣官房国際課

まえがき

「厚生労働省 海外情勢報告(海外情勢白書)」は、諸外国の労働情勢及び社会保障情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、毎年厚生労働省においてとりまとめ、公表しているものです。

今回の報告では、「諸外国の少子化の動向と次世代育成支援策」を特集として紹介しています。

次代の社会を担う子ども達が健やかに生まれ育つためによりよい環境を整備することは、社会全体の重要な責務です。しかし、我が国では未婚化、晩婚化が依然として進行しており、さらに近年では、結婚した夫婦の出生力そのものも低下しています。こうした結果、生まれる子どもの数が減少しています。少子化の進行は、我が国における子どもの育つ環境が十分整備されている状況にはないことを意味するのかもしれませんが、また、言うまでもなく子どもを生き育てることを望んでいる者が何らかの理由であきらめている、あるいは、現在、子育てをしている者が仕事と子育ての両立や子育てそのものに負担感を持っているとしたら、とても残念なことです。社会全体で子どもが減少する場合、労働力や年金など社会経済に大きな影響が及ぶことも予想されます。これは現役世代だけでなく、将来大人となる子ども達の世代にとっても重要な課題です。したがって、少子化については、政府はもちろんのこと、地域、家庭、職場、学校など社会全体が、一層真剣に考え、取り組むことが必要です。

少子化は我が国だけの課題ではありません。ヨーロッパ諸国は、我が国に先んじて少子化に直面してきました。また、近年は韓国、シンガポールなど、発展しつつあるアジア諸国においても少子化が進行しています。このように、少子化の問題は、今や世界的な課題となっています。

こうした中で、少子化に直面している国々の対応は、我が国の今後の対応を考える上で大変参考になります。そこで、早くから少子化を経験しているヨーロッパ諸国の中から、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェーを対象として、育児に対する経済的支援(児童手当等)、子育てと仕事の両立を支援する制度(育児休業等)、保育サービスなど、次世代の育成と密接に関係する施策について調査を実施しました。

報告の後半では、欧米、アジア諸国の労働情勢及び社会保障情勢を紹介しております。諸外国の労働情勢を概観しますと、アメリカではイラク戦争終了後2003年後半から景気拡大が顕著になり、雇用も2004年に入り大幅に拡大しております。イギリスでは景気拡大により空前の低失業率を記録し、アジア諸国も多くの国では好調を持続しています。対照的に、フランスやドイツでは失業率が依然高い水準にあり、雇用問題は引き続き厳しい状況にあります。

社会保障の分野では、ドイツとフランスで医療保険、年金制度について、財政の安定化に向けた制度の大胆な見直しが行われています。ドイツでは2003年9月に医療保険近代化法が制定され、2004年には公的年金保険法改正と公的年金保険持続法制定が相次いで実現しております。フランスでも2003年7月に年金改革法が成立して年金改革が着手されるとともに、2004年6月疾病保険改革法案が閣議決定され、国民議会で審議されているところです。

今回の報告が、読者の皆様が海外の労働・社会保障情勢について理解を深める上で参考になれば、幸甚に耐えません。

2004年9月

厚生労働省大臣官房総括審議官 長谷川 真 一

序章

概観

1 はじめに 3

2 調査対象国における少子化の動向 3

(1) 若年者人口の動向 3

(2) 合計特殊出生率の動向 4

(3) 少子化の背景 4

3 調査対象国における次世代育成支援策 8

(1) 育児に対する経済的支援 8

(2) 子育てと仕事の両立支援 9

(3) 保育サービス 10

(4) 多様な働き方を実現するための取組み 10

(5) 調査対象国における制度改革 10

(6) まとめ 10

4 今後の課題 11

各国比較表

1 育児に対する経済的支援 12

2 子育てと仕事の両立支援 13

3 保育サービス 15

第1章 フランス

1 概観 16

2 少子化の動向 16

(1) 人口の動向 16

(2) 出生率の動向 16

(3) 女性の就業動向 17

(4) 平均寿命 17

(5) 平均出産年齢 17

3 育児に対する経済的支援 17

(1) 概要 17

(2) 家族給付 18

(3) 出産費用の負担 21

(4) 税制上の優遇措置 21

(5) 年金上の優遇措置 21

4 子育てと仕事の両立支援 22

(1) 概要 22

(2) 出産休暇 22

(3) 養育休暇 22

(4) 子どもに付き添うための休暇 23

(5) 勤務時間の短縮 23

(6) 父親休暇 23

5 保育サービス 24

(1) 概要 24

(2) 施設におけるサービス 24

(3) 在宅サービス：「認定保育ママ」制度 25

(4) 利用状況 26

6 多様な働き方を実現するための取組み 26

(1) 労働時間の減少 26

(2) フレックスタイム 26

(3) サバティカル休暇制度 26

(4) 世代間ワークシェアリング 26

7 これまでの制度改革 26

(1) 出産・育児を巡る課題 26

(2) 出産・育児制度の改革 27

8 今後の課題・見通し 29

第2章 ドイツ

1 概観 31

2 少子化の動向 31

(1) 人口の動向 31

(2) 出生率の動向 31

(3) 女性の就業動向 31

(4) 平均寿命	32
(5) 平均出産年齢	32
3 育児に対する経済的支援	32
(1) 概要	32
(2) 児童手当(Kindergeld)	32
(3) 児童扶養控除(Kinderfreibetrag)	32
(4) 社会保障上の優遇措置	33
4 子育てと仕事の両立支援	33
(1) 概要	33
(2) 出産休暇	33
(3) 両親休暇(Elternzeit)	34
(4) 看護休暇	35
(5) 事業主への国等からの援助	35
(6) 企業における導入・取組み状況	35
5 保育サービス	36
(1) 概要	36
(2) 施設におけるサービス	36
(3) 在宅サービス	37
6 多様な働き方を実現するための取組み	37
(1) 労働時間貯蓄口座制度	37
(2) パートタイム労働の推進	37
(3) 企業における柔軟な働き方の導入・取組み状況	37
7 これまでの制度改革	37
(1) 児童手当と児童扶養控除の統合(1995年)	37
(2) 育児手当法の改正(2001年)	38
8 今後の課題	38
第3章 イタリア	
1 概観	39
2 少子化の動向	39
(1) 人口の動向	39
(2) 出生率の動向	40
(3) 女性の就業率の変化	40

(4) 平均寿命	41
(5) 平均出産年齢	41
3 育児に対する経済的支援	41
(1) 概要	41
(2) コムーネが委託した出産手当	42
(3) 全国社会保障機関が所掌する出産手当	42
(4) 国による一時金支給制度	43
(5) 「核」家族手当	44
(6) 家族手当	44
(7) 出産医療費用	45
4 子育てと仕事の両立支援	45
(1) 概要	45
(2) 出産休暇	45
(3) 父親休暇	47
(4) 両親休暇	47
(5) 日々の休息	48
(6) 勤務時間等に配慮する短縮の制度	49
(7) 子供の病気に係る休暇	49
(8) 事業主の義務	50
(9) 雇用上の地位の保障	50
5 保育サービス	50
(1) 概要	50
(2) 施設サービス	51
(3) 保育所整備を行う事業主に対する助成	53
(4) 在宅サービス	53
6 これまでの制度改革	54
(1) 問題点	54
(2) 統計調査により明らかとなった問題点	54
(3) 最近の制度導入・改革	55
7 今後の課題	55
(1) 社会福祉白書	56
第4章 オランダ	
1 概観	61

2 少子化の動向	61
(1) 人口の動向.....	61
(2) 出生率の動向.....	61
(3) 女性の就業動向.....	61
(4) 平均寿命.....	61
(5) 平均出産年齢.....	62
3 育児に対する経済的支援	62
(1) 概要.....	62
(2) 児童手当.....	62
(3) 税制上の優遇措置.....	62
4 子育てと仕事の両立支援	63
(1) 概要.....	63
(2) 出産休暇.....	63
(3) 育児休暇.....	63
(4) 父親休暇.....	64
(5) 労働とケア法によるその他の休暇.....	64
5 保育サービス	65
(1) 概要.....	65
(2) 施設におけるサービス.....	65
(3) 保育ママ.....	66
(4) 利用者による保育費用負担.....	66
(5) 利用状況.....	66
6 多様な働き方を実現するための取組み	66
(1) 仕事と家庭の両立の現状.....	66
(2) コンビネーション・シナリオ.....	66
(3) パートタイム労働.....	67
(4) フレックスワーク.....	68
7 これまでの制度改革	69
(1) ワッセナー合意.....	69
(2) 労働とケア法.....	69
(3) 保育サービスの拡充.....	69
8 今後の課題	70

第5章 ノルウェー	
1 概観	72
2 調査対象国における少子化の動向	73
(1) 若年者人口の動向.....	73
(2) 出生率の動向.....	73
(3) 女性の就業動向.....	74
(4) 平均寿命.....	74
(5) 平均出産年齢.....	74
3 育児に対する経済的支援	75
(1) 概要.....	75
(2) 児童手当.....	75
(3) 家庭保育手当.....	76
(4) 養育費の立替え.....	77
(5) 税制上の優遇措置.....	77
(6) 社会保障上の優遇措置.....	78
(7) 1人親に対する諸援助.....	78
4 子育てと仕事の両立支援	78
(1) 概要.....	78
(2) 出産休暇.....	79
(3) 育児休暇.....	79
(4) パパ・クオータ制.....	80
(5) 勤務時間の短縮(タイムコント).....	81
(6) 看護休暇.....	82
5 保育サービス	82
(1) 概要.....	82
(2) 施設におけるサービス.....	82
(3) 在宅サービス.....	83
6 多様な働き方を実現するための取組み	83
(1) 短時間労働への切り替え.....	83
(2) 教育休暇制度.....	84
7 これまでの制度改革	84
8 今後の課題	85
(1) 概要.....	85

(2) 保育施設の充実	85
(3) 父親の権利の強化	86
(4) 非自発的パートタイム労働の削減	86

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し

経済動向	91
雇用・失業等の動向	91

第2章 各国にみる労働施策の概要と最近の動向

アメリカ

1 経済及び雇用・失業等の動向	92
2 賃金・物価・労働時間等の動向	93
3 労働施策の概要	94
4 労働施策をめぐる最近の動向	96

イギリス

1 経済及び雇用・失業等の動向	105
2 賃金・物価・労働時間等の動向	105
3 労働施策の概要	105
4 労働施策をめぐる最近の動向	107

ドイツ

1 経済及び雇用・失業等の動向	117
2 賃金・物価・労働時間等の動向	117
3 労働施策の概要と最近の動向	117
4 労働施策をめぐる最近の動向	118

フランス

1 経済及び雇用・失業等の動向	125
2 賃金・物価・労働時間等の動向	125
3 労働施策の概要	126
4 労働施策をめぐる最近の動向	128

EU

1 経済及び雇用・失業等の動向	131
2 賃金・物価・労働時間等の動向	131
3 労働施策の概要と最近の動向	132

韓国

1 経済及び雇用・失業等の動向	135
-----------------	-----

2 賃金・物価・労働時間等の動向	135
3 労働施策をめぐる最近の動向	135

中国

1 経済及び雇用・失業等の動向	141
2 賃金・物価・労働時間等の動向	141
3 労働施策の最近の動向	142

シンガポール

1 経済及び雇用・失業等の動向	143
2 賃金・物価・労働時間等の動向	143
3 労働施策をめぐる最近の動向	144

インドネシア

1 経済及び雇用・失業等の動向	147
2 賃金・物価・労働時間等の動向	147
3 労働施策をめぐる最近の動向	148

タイ

1 経済及び雇用・失業等の動向	149
2 賃金・物価・労働時間等の動向	149

マレーシア

1 経済及び雇用・失業等の動向	151
2 賃金・物価・労働時間等の動向	151
3 労働施策をめぐる最近の動向	151

フィリピン

1 経済及び雇用・失業等の動向	152
2 賃金・物価・労働時間等の動向	152
3 労働施策をめぐる最近の動向	152

オーストラリア

1 経済及び雇用・失業等の動向	153
2 賃金・物価・労働時間等の動向	153
3 労働施策の最近の動向	153

第3章 各国にみる社会保障施策の概要と最近の動向

アメリカ

- 1 社会保障制度の概要…………… 156
- 2 社会保険制度等…………… 156
- 3 公衆衛生施策…………… 158
- 4 公的扶助制度…………… 158
- 5 社会福祉施策…………… 159
- 6 近年の動き・課題等…………… 160

イギリス

- 1 社会保障の概要と動向…………… 161
- 2 社会保険制度…………… 162
- 3 公衆衛生施策…………… 167
- 4 公的扶助制度の概要…………… 168
- 5 社会福祉制度…………… 169
- 6 財源…………… 171
- 7 近年の動き、課題、今後の展望等…………… 172

ドイツ

- 1 社会保障制度の概要…………… 173
- 2 社会保険制度等…………… 173
- 3 公衆衛生施策…………… 174
- 4 公的扶助制度…………… 174
- 5 社会福祉施策…………… 174
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 176

フランス

- 1 社会保障制度の概要…………… 178
- 2 社会保険制度等…………… 179
- 3 公衆衛生施策…………… 181
- 4 公的扶助制度…………… 181
- 5 社会福祉施策…………… 182
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 183

スウェーデン

- 1 社会保障制度の概要…………… 184
- 2 社会保険制度等…………… 185
- 3 公衆衛生施策…………… 186
- 4 公的扶助制度…………… 187

- 5 社会福祉施策…………… 187
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 190

韓国

- 1 社会保障制度の概要…………… 194
- 2 社会保険制度等…………… 194
- 3 公衆衛生施策…………… 194
- 4 公的扶助制度…………… 195
- 5 社会福祉施策…………… 195
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 196

中国

- 1 社会保障制度の概要…………… 196
- 2 社会保険制度等…………… 196
- 3 公衆衛生施策…………… 202
- 4 公的扶助制度…………… 204
- 5 社会福祉施策…………… 205
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 207

インドネシア

- 1 社会保障制度の概要…………… 208
- 2 社会保険制度等…………… 209
- 3 保健医療サービスの内容等…………… 210
- 4 公的扶助制度…………… 210
- 5 社会福祉施策…………… 210
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 212

タイ

- 1 社会保障制度の概要…………… 212
- 2 社会保険制度等…………… 212
- 3 公衆衛生施策…………… 213
- 4 公的扶助制度…………… 214
- 5 社会福祉施策…………… 214
- 6 近年の動き・課題・今後の展望等…………… 214

マレーシア

- 1 社会保障制度の概要…………… 215
- 2 社会保険制度等…………… 215
- 3 公衆衛生施策…………… 216
- 4 公的扶助制度…………… 216

5 社会福祉施策	216
6 近年の動き・課題・今後の展望等	217

フィリピン

1 社会保障制度の概要	217
2 年金制度	217
3 医療保険制度	220
4 公的扶助制度	221
5 社会福祉制度	221
6 公衆衛生及び保健医療	222
7 近年の動き・課題・今後の展望等	224

オーストラリア

1 社会保障制度の概要	224
2 社会保険制度等	224
3 公衆衛生施策	225
4 公的扶助制度	226
5 社会福祉施策	226
6 近年の動き・課題・今後の展望等	228

特集

諸外国における少子化の動向と次世代育成支援策

序章

図1-1 若年者人口の推移	3
図1-2 全人口に占める若年者人口割合の推移	4
図1-3 合計特殊出生率の推移	4
図1-4 女性の結婚率の推移	5
図1-5 女性の平均初婚年齢の推移	5
図1-6 女性の離婚率の推移	6
図1-7 女性の平均出産年齢の推移	6
図1-8 女性の第1子出産時の平均年齢の推移	7
図1-9 15～64歳の女性の労働力率の推移	7
表1-1 6歳以下の子どもを持つカップルの就業形態の理想と現実	8
表1-2 出産時の手当	8
表1-3 育児に関する主な手当	9
表1-4 出産休暇	9
表1-5 出産時の父親休暇	9
表1-6 育児休暇制度	9
表1-7 乳幼児向け集団託児施設	10
表1-8 オランダにおける女性労働者の就業形態別割合	10
表1-9 最近の少子化関連施策の動き	10

第1章 フランス

図1-10 若年者人口の推移	16
図1-11 フランスの合計特殊出生率の推移	17
図1-12 女性の年齢階級別労働力率	17
図1-13 フランスの平均寿命の推移	17
表1-10 出産先行手当、基礎手当が支給される世帯年収上限	19
表1-11 保育費用補助の支給額	19
表1-12 賃金補助の支給額	19
表1-13 家族給付の概要	20
表1-14 2002年における主な家族給付の給付状況	21
図1-14 政府に要望する政策	27
表1-15 2003年の全国家族会議で発表された新たな政策	27

第2章 ドイツ

表1-16 人口の動向	31
表1-17 合計特殊出生率の推移	31
表1-18 女性(15～64歳)の就業動向	31
図1-15 女性の年齢別労働力率	32
表1-19 平均寿命の推移	32
表1-20 第1子の平均出産年齢の推移	32
表1-21 保育施設の月額利用料	36

第3章 イタリア

表1-22 若年者の失業率の推移	39
表1-23 年齢階級別人口の推移	39
表1-24 2001年の年齢階級別人口	40
図1-16 合計特殊出生率の推移	40
図1-17 女性の労働力率の推移	41
表1-25 25～54歳層の女性の労働力率の最近の推移・各国比較	41
図1-18 女性・男性の平均寿命の推移	41
図1-19 女性の平均初婚年齢の推移	41
図1-20 第1子出産時の平均母親年齢の推移	41
表1-26 2003年の家族手当の所得制限	45
表1-27 ボローニャ市保育所(市立、民営双方)保育料金表	51
表1-28 ピエモンテ州保育所の実態	52
表1-29 ボルツァーノ自治県内保育所の実態	52

第4章 オランダ

表1-30 児童手当の支給額	62
表1-31 税額控除額	62
表1-32 「労働とケア法」の休暇条項	64
図1-21 現在の保育費用負担	65
表1-33 2001年の保育費用の負担割合	65
表1-34 オランダの保育施設数	66
表1-35 EU諸国のパートタイム就業率	67
表1-36 EU諸国の子を持つ夫婦の就労状況	67
表1-37 業種別パートタイム就業率	68
表1-38 フレックスワーカーの内訳	69

図1-22 基本保育対策法施行後の保育費用負担	70
-------------------------	----

第5章 ノルウェー

図1-23 ノルウェーの女性の就業率	72
表1-39 平均的片働き世帯(子供2人)に対する経済的支援	72
図1-24 先進諸国における男性の家事時間割合と出生率	72
表1-40 ノルウェーの男女1日当たりの家事時間等	73
図1-25 ノルウェーの人口構成(2003年1月)	73
図1-26 ノルウェーの合計特殊出生率の推移	74
図1-27 平均寿命の推移	74

表1-41 ノルウェーにおける女性の年齢別出生率及び合計特殊出生率(TFR)の推移	74
図1-28 ノルウェーにおける養子数の推移	75
図1-29 養子(継子を除く)に占める外国籍の子供の割合の推移	75
表1-42 ノルウェーの児童手当受給者数等の推移	76
表1-43 家庭保育手当給付額	77
表1-44 家庭保育手当受給者数の推移	77
表1-45 ノルウェーのパパ・クォータ取得者数	81
図1-30 年齢別日中保育者の割合	82
表1-46 ノルウェーの保育施設数等の推移	83
表1-47 ノルウェーの出産・育児休暇制度に関する年表	85

定例報告

2003～2004年の海外情勢

第1章 国際機関による経済及び雇用・雇用失業等の動向と見通し

表2-1 国際機関による実質GDP成長率	91
----------------------	----

第2章 各国にみる労働施策の概要と最近の動向

表2-2 米国の実質GDP成長率と雇用・失業の動向	92
表2-3 米国における産業別被用者数の推移	92
表2-4 米国の名目賃金及び消費者物価上昇率の推移	93
表2-5 米国の週当たり労働時間/賃金などの推移	93
表2-6 労災死亡件数の推移	93
表2-7 労働組合組織率	93
表2-8 労働争議件数等の推移	94
表2-9 イギリスの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	105
表2-10 イギリスの賃金及び消費者物価上昇率の推移	105
表2-11 イギリスの週当たり実労働時間の推移	105
表2-12 イギリスの最低賃金額の推移	107
表2-13 週当たり就労不能給付支給額	111
図2-1 就労不能給付・求職者給付の受給者数の推移	112

図2-2 就労不能給付の受給期間	112
表2-14 ドイツの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	117
表2-15 ドイツの賃金及び消費者物価上昇率の推移	117
表2-16 ドイツの週当たり支払労働時間の推移	117
表2-17 ドイツの週当たり協約労働時間と時間別雇用者割合等	117
図2-3 労働市場改革に関する法律改正等の概要について	119
表2-18 (参考)改正後の失業給付期間	121
表2-19 ドイツの産業・業種別賃上げ率	123
表2-20 フランスの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	125
表2-21 フランスの賃金及び消費者物価上昇率の推移	126
表2-22 フランスの職種・職位別平均月収	126
表2-23 フランスの週当たり実労働時間の推移	126
表2-24 フランスの法定最低賃金(SMIC)の推移	128
表2-25 フランスの月額保証賃金(GMR)	128
表2-26 変形労働時間制についての要件	128
表2-27 EUの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	131
表2-28 EUの賃金及び消費者物価上昇率の推移	132
表2-29 EUの週当たり実労働時間の推移	132

表2-30 韓国の実質GDP成長率と雇用・失業の動向	135
表2-31 韓国の物価上昇率・賃金・労働時間の推移	135
表2-32 韓国の労災死亡件数の推移	135
表2-33 韓国の労働組合数の推移	135
表2-34 韓国の労働争議の推移	135
表2-35 中国の実質GDP成長率と雇用・失業の動向	141
表2-36 中国の賃金及び消費者物価上昇率の推移	141
表2-37 中国の主な地域の最低賃金額(月額)	142
表2-38 シンガポールの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	143
表2-39 シンガポールの賃金及び消費者物価上昇率の推移	143
表2-40 シンガポールの週当たり実労働時間の推移	143
表2-41 インドネシアの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	147
表2-42 インドネシアの賃金及び消費者物価上昇率の推移	147
表2-43 インドネシアの年間労働時間の推移	147
表2-44 ジャカルタ特別州における最低賃月額額の推移	148
表2-45 タイの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	149
表2-46 タイの賃金及び消費者物価上昇率の推移	149
表2-47 タイの主な県別最低賃金額(日給)	150
表2-48 マレーシアの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	151
表2-49 マレーシアの賃金及び消費者物価上昇率の推移	151
表2-50 フィリピンの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	152
表2-51 フィリピンの賃金及び消費者物価上昇率の推移	152
表2-52 フィリピンの週当たり実労働時間の推移	152
表2-53 オーストラリアの実質GDP成長率と雇用・失業の動向	153
表2-54 オーストラリアの賃金及び消費者物価上昇率	153
表2-55 オーストラリアの週当たり労働時間の推移	153

第3章 各国にみる社会保障施策の概要と最近の動向

表2-56 メディケア・パートD給付内容	160
表2-57 NHS改革の進捗状況	165
表2-58 介護保険の給付内容	175
表2-59 フランスの社会保障制度の概要	179
表2-60 フランスの社会保障における保険料の負担割合	179
表2-61 フランスの社会扶助給付受給者数	181
表2-62 スウェーデンの分野別社会保障支出の推移	192
表2-63 スウェーデンの社会保険制度収支	192
表2-64 スウェーデンの社会保険料率	192
表2-65 スウェーデンの病床数の推移	192
表2-66 スウェーデンの保健医療従事者数の推移	193
表2-67 スウェーデンの福祉サービス対象者数	193
表2-68 スウェーデンの児童手当支給額	193
表2-69 保育サービスの自己負担上限額	193
表2-70 都市従業者基本年金の保険料等	197
表2-71 都市従業者基本年金の給付内容	197
図2-4 基本年金制度の仕組み	199
図2-5 自費受診者及び私的保険のみ利用受診者の割合	199
表2-72 都市従業者基本医療保険制度の保険料等	199
表2-73 都市従業者基本医療保険制度の給付内容	200
表2-74 中国北京市における医療費の患者自己負担割合	200
図2-6 中国の都市従業者基本医療保険制度の仕組み	200
表2-75 高額医療費補充医療保険制度(北京市)の給付内容	201
表2-76 都市部及び農村部における主な死亡原因	202
図2-7 中国の行政組織と医療提供体制	203
表2-77 衛生事業関係の主なデータ	204
表2-78 高齢者用施設及び入所者数	210
表2-79 児童教育社会施設数及び入所者数	211
表2-80 若年者収容施設数及び入所者数	211
表2-81 生活困窮者保養施設数及び入所者数	211
表2-82 非行少年更正施設数及び入所者数	211
表2-83 ストリート・チルドレン収容施設数及び入所者数	212

表2-84	給付状況(2002)年	218
表2-85	医療保険制度の対象者	220
表2-86	医療保険給付一覧	221
表2-87	ASEAN諸国の保健指標比較	222
表2-88	10大死因(成人及び乳児)	222
表2-89	公的な保健医療提供施設	223



付属統計表

1 概況	付1
付表1-① 主要先進諸国の概況	付1
付表1-② アジア9カ国の概況	付2
2 一般経済	付3
付表2-① 世界の実質GDP成長率の推移と予測	付3
付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移	付4
3 労働力、雇用、失業	付5
付表3-① 各国の人口、生産年齢人口（15歳以上人口）、労働力人口、就業者数	付5
付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向	付6
付表3-③ 各国の労働力率	付7
付表3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率	付8
付表3-⑤ 主要先進国の産業別就業者数	付10
付表3-⑥ 主要先進国の職業別就業者数	付11
付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移	付12
付表3-⑧ 各国の失業率の推移	付13
付表3-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移	付14
付表3-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率	付15
付表3-⑪ 各国（地域）の失業者の定義	付16
4 賃金、労働時間、物価	付17
付表4-① 各国の賃金額（主として製造業労働者、2002年）	付17
付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移	付18
付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移	付19
付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移	付20
付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）	付21
付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移（製造業）	付22
付表4-⑦ 主要先進国の製造業時間当たり生産性上昇率	付23
付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移	付23
5 労使関係	付24
付表5-① 各国の労働争議件数の推移	付24
付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移	付25

付表 5-③ 各国の労働争議参加人員の推移	付26
6 社会保障	付27
付表 6-① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊生産率、乳児死亡率の国際比較	付27
付表 6-② 社会保障給付費の国際比較	付27
付表 6-③ 機能別社会保障給付費の対国民所得比	付28
付表 6-④ 租税負担及び社会保障負担（対国民所得比）比率の国際比較	付29
7 為替レート	付30
付表 7 各国通貨の為替レート	付30